

2021 年度 研究年報

# MIGA ANNUAL REPORT

武蔵野大学

国際総合研究所

# 目次

1. はじめに	
2021Review 所長挨拶	1-2
2. 武蔵野大学国際総合研究所 (MIGA) について	
設立趣旨	3
研究方針	
MIGA メンバー	4
研究所年表 2021-2022	5
3. 研究概要	
国際関係	
<i>アジア太平洋の新秩序</i>	
日本の外交政策 –小泉政権期の外交–	6-9
<i>中東に関する現状分析・調査</i>	
中東地域の政治・社会構造変動の研究	
–シリア戦争後の中東新秩序の形成	10-22
<i>EU 研究</i>	
EU の実証的研究と東アジアへの教訓	23-26
<i>医療政策</i>	
R3 年 医療政策の基礎的な価値と企業動向に関する総合的な研究,	27
医療技術評価	27-28
<i>情報技術の深化と政策</i>	
デジタル・ビジネスの現況と展望・課題	
デジタルビジネス創出に向けて	
– デジタルビジネスの活性化の方策の検討	29-34
サイバーセキュリティ研究	34-36

4. 発信活動	
国際会議出席	37
MIGA ホームページ (MIGA コラム)	38-39
武蔵野大学国際総合研究所規程	40-41

## 1. はじめに

# 2021Review

武蔵野大学国際総合研究所所長 林 良造

### 所長挨拶

2021年度も期待に反して新型コロナの感染は収まらず様々な行動制限の下研究所の活動についても思うにまかせないことの多かった年となりました。

その中でも、世界の平和と世界経済の持続的成長のための知的貢献を拡充すべく、いくつかの新たな切り口の研究も立ち上げました。

川口順子客員教授は、昨年度に引き続き日米フォーラム、北京－東京フォーラム、日韓未来対話、New Economy Forum など、世界のオピニオンリーダーの集まる国際会議の Speaker として日本からの発信を続けました。また、昨年度から進めてきた「小泉政権の外交政策」のテーマのもとに研究会を行い、変革期のアジア太平洋地域の日本外交検証研究を進めました。山内昌之特任教授は、引き続き「シリア戦争後の中東新秩序の形成」に関する研究を進め、主要新聞に研究成果を発信するとともに、中川客員教授、布施客員研究員はコラムなどでの発表を行いました。岡部フェローは引き続き「EUの実証的研究と東アジアへの教訓」としてEU主要国の動向、EUの対中姿勢、ロシアのウクライナ侵攻を取り上げEUの研究を進めるとともに、コラム「世界診断」などでの発信を行いました。

また国家関与の攻撃が急速に強くなったサイバーセキュリティ分野では安全保障面を充実し総合的な対策についての検討を進めるため新たに迎えた元内閣官房副長官補の高見澤研究主幹を中心に産学官の研究会による研究を立ち上げました。医療については、鎌江研究主幹が「新型コロナパンデミックと医療技術評価の役割」の研究を行い、コラムでの発信、東京大学との共同プロジェクトとしての国際会議を実施しました。IT分野では浜口フェロー、三谷客員教授を中心に昨年度に引き続きデジタルビジネスの創出を活性化させるため企業におけるデジタル活用の推進状況と課題の整理、政策の方向についての研究を進めました。また、林所長は日アセアンサイバーセキュリティ政策会合の議長、現場からの医療改革推進協議会の代表世話人を務めるとともに、機械振興協会事業として湾岸危機時の政策研究などを行いました。コーポレートガバナンスの分野については、藤田フェロー、Aronson 客員研究員、林所長の参画の下、ポストアベノミクスの政策研究を設計しました。

以上のように本研究所の研究は、多くのオピニオンリーダー、第一線の研究者、実務家の研究活動や研究会での貢献に支えられ進められてまいりました。本年度は引き続き新型コロナによる緊急事態宣言下で当初の予定通りとはいきませんでした。その中でも一定の研究ができたことについて、本研究所を支えてくださった皆様に御礼を申し上げたいと思います。

A handwritten signature in black ink, appearing to be 'Ryuho' or similar, written in a cursive style.

## 2. 武蔵野大学国際総合研究所 (MIGA) について

### 設立趣旨

20 世紀後半から加速度的に進行した技術革新とグローバリゼーションによって、世界の経済秩序・安全保障秩序は大きく変わってきました。これにより、多くの国で経済的繁栄がもたらされる一方、経済および安全保障の両面において様々な問題が生じています。

国際総合研究所 (MIGA) は、このような世界の情勢を踏まえ、世界が持続可能な成長を通じ平和と繁栄を享受するために、さまざまな経済リスクの制御、外交・安全保障環境の安定化、さらなる技術革新とその制御、グローバルな企業経営の規律などの諸問題の解決策の提言を行います。

これらの諸課題は、国の枠組みを超えた知恵の結集が切望されている課題でもあります。また、今後ますますグローバル化が進む中、日本が孤立化を避け、経済的・知的に世界の有力な一翼を担い続けるためには、日本と世界との交流を活発化するための基盤を強化することが不可欠です。MIGA は、そのような基盤を提供することを目指します。

### 研究方針

MIGA では、大きく「国際関係・安全保障」と「経済政策」の2分野のもと、テーマ毎に研究プロジェクトを設置しています。各研究プロジェクトでは、明治大学内外の研究者、経済・産業界、政策担当者、国際的な有識者などをメンバーに、定期的に研究会を開催し、報告会において、その成果物（政策提言、学術論文）を発信しています。

研究は、MIGA の独自研究のほか、他の研究機関との研究協力、受託研究等の形態により行われます。また、研究会から報告会の各段階で、フェロー、外部有識者を交えたレビューを実施、産業界・政策担当者・アカデミクス間の議論を重視し、ERIA 等海外の研究機関・研究者との連携も重視しています。

このほか、シンポジウム・セミナーの実施等によって、社会の幅広い層への議論の喚起を行います。

## 2021年度 MIGA メンバー

所長	林 良造	教養教育部会特任教授
所員等	山内 昌之	教養教育部会特任教授
	川口 順子	本学客員教授、国際総合研究所顧問（フェロー）
	三谷慶一郎	本学客員教授
	中川 恵	本学客員教授
	中島 一郎	本学客員教授
	岡部 直明	国際総合研究所フェロー 客員研究員
	浜口 友一	国際総合研究所フェロー 客員研究員
	藤田 純孝	国際総合研究所フェロー 客員研究員
	長谷川 榮一	国際総合研究所フェロー 客員研究員
	西村 英俊	国際総合研究所フェロー
	大西 昭郎	国際総合研究所研究主幹
	鎌江伊三夫	国際総合研究所研究主幹
	清貞 智会	国際総合研究所研究主幹
	萩原 誠司	国際総合研究所研究主幹
	高見澤 將林	国際総合研究所研究主幹
	根津 利三郎	研究員
	奥村 準	研究員
	Bruce Aronson	研究員
	布施 哲史	研究員
	渡辺 健	研究員
	前田 順子	研究員
	黒河 昭雄	研究員
	森田 恵	研究員
伊藤 紗也佳	研究員	
劉 曉燕	研究員	
近藤 洋平	研究員	
事務局	玉谷 義樹	学部事務課職員
	大川 織江	学部事務課職員

2021

4月 第1回定例会開催

5月 第2回定例会開催  
第1回運営委員会開催

6月 第3回定例会開催

7月 第4回定例会開催

9月 第5回定例会開催

10月 第6回定例会開催

11月 第7回定例会開催

12月 第8回定例会開催

2022

2月 第9回定例会開催

3月 第10回定例会開催  
第2回運営委員会開催

### 3. 研究概要

## アジア太平洋の新秩序

### 日本の外交政策 –小泉政権期の外交–

#### 研究目的

2020年度においては上記テーマで研究会を企画したが、新型コロナのため、新テーマ、新メンバーの研究会を zoom で円滑に立ち上げることが難しく、十分な成果を上げられなかった。従って 2021年度においても同テーマを継続して取り上げる。その際、前半において、今日の国際環境における日本外交の課題を念頭に置きつつ小泉政権期外交の意義を総論的に考察し、後半において時間の許す限り各論(外交テーマ別)の考察を行う。

2020年度の研究概要は以下の通り。

本研究は、2002年から2004年夏までの日本の外交について、ハイレベル外交の現場からの視点で再検討し、評価すべき側面と改善すべきであった側面を整理することで、今日の日本外交を考える一つの視点を追加することを目的とする。

上記期間、日本外交は重要な課題を多く抱えていた。アフガニスタン復興支援、イラクにおける米国の軍事侵攻への対応及び復興支援、テロリストへの対応、総理の北朝鮮訪問と拉致被害者の帰国、対中、対韓、対ロ、対アセアン、対中央アジア外交等の地域外交とWTOのドーハラウンド、国連安全保障理事会改革や気候変動への対応等の多数国間の外交に大別できる。また、戦後の日本外交の基軸をなす日米同盟関係がイラク特措法等制定などにより強化拡大され、日本の特色を活かした世界の平和、安定及び繁栄への取り組みも進められた。

中国の台頭や米国の相対的衰退、発展途上国の経済成長、不確定性の増大等、現在の日本外交を取り巻く環境は当時とは大きく異なる点があり、一概に比較をすることは困難であるが、当時の外交を再検討することは、今日の日本外交を考える上でも有意義であると考えられる。

#### 2020年度 MIGA メンバー

座長 川口 順子 武蔵野大学国際総合研究所フェロー

メンバー

石井 正文 前駐インドネシア大使

高島 肇久 (株)海外通信・放送・郵便事業支援機構 取締役会長

市本 徹雄 (株)電通パブリックリレーションズ 顧問

事務局 前田 順子 武蔵野大学国際総合研究所客員研究員

## 研究会

- 第一回、日時：2021年4月6日 16:00-18:00
  - テーマ：小泉政権と外交
  - 概要：配布資料をもとにメンバーで外交課題と事実関係を確認。ハイレベルな外交の現場での各種エピソードなどの洗い出しなどを行った。
  - 配付資料：（添付）国際主要事項一覧
  
- 第二回、日時：2021年5月11日 10:00-12:00
  - 講師（氏名、所属）：石井 正文 前駐インドネシア大使
  - 高島 肇久（株）海外通信・放送・郵便事業支援機構 取締役会長
  - テーマ：小泉政権と外交
  - 概要：第一回の続き。配布資料をもとに外交課題と事実関係を確認。ハイレベルな外交の現場での各種エピソードなどの洗い出しなどを行った。
  - 配付資料：（添付）国際主要事項一覧
  
- 第三回、日時：2021年6月18日 10:00-12:00
  - 講師（氏名、所属）：石井 正文 前駐インドネシア大使
  - 川口 順子 武蔵野大学国際総合研究所フェロー
  - テーマ：小泉政権と外交
  - 概要：第二回の続き。ハイレベルな外交の現場での各種エピソードなどの洗い出しなどを行った。
  - 配付資料：（添付）国際主要事項一覧
  
- 第四回、日時：2021年7月23日 10:00-12:00
  - 講師（氏名、所属）：五百旗頭 真 元防衛大学校学長、神戸大学名誉教授
  - テーマ：冷戦後から今までの日米関係の歴史的、構造的俯瞰
  - 概要：（添付）第四回議事録
  
- 第五回、日時：2021年11月9日 9:30-11:30
  - 講師（氏名、所属）：ジェラルド・カーティス・コロンビア大学政治学部バージェス記念講座教授
  - テーマ：Japan-U.S. Alliance from the U.S. Perspective - Past, Present and the Future
  - 概要：（添付）第五回議事録

## 研究成果（国際会議の出席）

- 会議名：広島県主催「2021 世界平和経済陣会議ひろしま」
  - ・ 日時：2021 年 9 月 8 日
  - ・ 概要：セッション 3「米中対立時代におけるビジネスの地政学的リスクへの向き合い方」にパネリストとして登壇。
  - ・ リンク：  
<https://hiroshimaforpeace.com/hiroshimabusinessforumforglobalpeace2021/session3/>
  
- 会議名：言論 NPO 主催「日韓未来対話」
  - ・ 日時：2021 年 10 月 2 日
  - ・ 概要：セッション 2「中国に日韓はどう対応するべきか」にパネリストとして登壇。
  - ・ リンク：<https://www.genron-npo.net/world/archives/11400.html>
  
- 会議名：言論 NPO 主催「東京ー北京フォーラム」
  - ・ 日時：2021 年 10 月 25 日
  - ・ 概要：政治・外交分科会「不安定化する世界やアジアにおける日中の役割」にパネリストとして登壇。
  - ・ リンク：<https://www.genron-npo.net/world/archives/11655.html>
  
- 会議名：北京大学主催「第 8 回北閣対話」
  - ・ 日時：2021 年 11 月 3-4 日
  - ・ 概要：セッション 2「中国に日韓はどう対応するべきか」にパネリストとして登壇。
  - ・ リンク：<http://en.iiss.pku.edu.cn/dynamic/dh/>
  
- 会議名：Bloomberg 主催「Bloomberg New Economy Forum」
  - ・ 日時：2021 年 11 月 16-19 日
  - ・ 概要：Advisory Board Member として参加。
  - ・ リンク：<https://www.bloombergneconomy.com/nef2022/leadership/>
  
- 会議名：言論 NPO 主催「日韓未来対話」
  - ・ 日時：2021 年 10 月 2 日
  - ・ 概要：セッション 2「中国に日韓はどう対応するべきか」にパネリストとして登壇。
  - ・ リンク：<https://www.genron-npo.net/world/archives/11400.html>

## 研究成果（共同研究、出版物など）

- 寄稿：学士會会報第951号「一随想-アフガニスタンの忘れ得ぬ人々」
  - 日時：2021年11月
  - (添付)学士会寄稿
  
- 会議名：京都大学主催「アジア未来リーダーシップ奨学金プログラム特別セミナー」
  - 日時：2021年12月18日
  - 概要：講師として「Gender Equality, Climate Change, and Future of Asia」と題する講演を実施。
  - リンク：<https://www.gsais.kyoto-u.ac.jp/blog/2021/12/06/20211218>
  
- 会議名：中部経済同友会主催会員懇談会
  - 日時：2022年3月9日
  - 概要：講師として「アジアの未来と課題」と題する講演を実施。
  - (添付)同友会講演

# 中東に関する現状分析・調査

## 中東地域の政治・社会構造変動の研究

### — シリア戦争後の中東新秩序の形成 —

#### 研究目的

本プロジェクト研究では、「イスラム国 (Islamic State=IS)」がシリア・イラクにおける主要拠点から駆逐されて以降、なおも激動のさなかにある中東地域の社会情勢や最新動向を分析し、中東をめぐる米露関係、また湾岸諸国・イラン・イスラエルからマグリブ諸国・中央アジア地域まで包括する国際的な政治力学や社会構造の変動を考察している。

2021年度は、中東諸国をめぐる米国のバイデン新政権とロシア、中国の動きを軸に中東・北アフリカ情勢を総合的に考察・分析する。

2011年の民主化運動に対するアサド政権の武力弾圧に端を発したシリア内戦は、2017年までのIS (イスラミック・ステート) 掃討作戦と2018年10月のIS指導者バグダーディー死亡後、ISはかつての勢いを完全に失い、シリア情勢は大きく変化した。2020年3月にはシリア領内のクルド人勢力へのトルコの攻撃が、アメリカの仲介によって停止し、シリア内戦は小康状態となった。バシヤール・アサド大統領は2021年5月に大統領選挙で再選され、通算4期目 (2000年に初就任) に入り、権力を保持しており、ロシアの支援を受けたアサド政権側が内戦に「勝利」した形となっている。

しかし、10年以上に及ぶ内戦を経験したシリア国内の状況は、回復の兆しを見せていない。人口約2000万人のシリアで、UNHCRによると難民として約660万人が国外へ逃れ、国内避難民もほぼ同数の約670万人に上り、経済や医療は崩壊寸前である。また内戦前の2010年にはほぼ100%であった就学率は、2015年には約50%に半減し、このまま対策が講じられなければ、こうした「内戦によって教育を受けられなかった世代」は、児童本人らが大きな損失を被るのみならず、シリア経済にも長期間にわたって経済的損失を及ぼすと考えられる。

内戦で壊滅的打撃を受けた経済状況の中、若年層の男性にとって、他国での戦闘への傭兵としての参加が収入を得る一つの選択肢となった。リビア内戦では、敵対する国民合意政府 (GNA: Government of National Accord) と国民議会 (HoR: House of Representatives) をそれぞれ支援するトルコとロシアは、いずれもシリア人傭兵をリビアでの戦闘に送り込んだ。

同内戦は、2020年10月に停戦合意、2021年3月に対立していた両勢力が承認する国民統一政府 (GNU) が発足したが、依然情勢は不安定で12月に予定されていた大統領選挙は延期された。

シリア内戦においてアサド政権を一貫して支援していたイランでは、6月に反米強硬派のラーシー政権が誕生した。イランの核問題に関する包括的共同作業計画（JCPOA：Joint Comprehensive Plan of Action）協議は11月に再開したが、アメリカの対イラン制裁の全面解除を求め、交渉は一旦打ち切られた。その後、協議は再開したが、共和党が多数を占める米国上院議会と保守派が多数を占めるイランの議会が協議に消極的であり、合意に至る可能性は低い。

2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻は、ロシアからの天然ガスに依存するEU諸国にとってエネルギー政策の見直しを迫ることとなった。イランの核合意が成立し、イラン産原油が国際市場に出回ることになれば、その需要の逼迫の緩和が期待されるが、イランはロシアの友好国であることから、状況は複雑である。

一方、2021年8月、2001年から20年間駐留していた米軍が完全撤退した。その背景には中国政策に注力するための米国のリバランス政策がある。ロシアのウクライナ侵攻は、ロシアとその友好国、ウクライナを支援する米国を中心とするNATOとEU諸国、さらには主として中東・アフリカ諸国など明確な態度表明を避ける国々に、世界の「分断」が顕在化することとなった。

本プロジェクト研究では、中東・北アフリカ地域の諸事情に通じた様々な専門家を集めて同地域の実態を正確に理解し、多面的に動向の分析を重ねながら、特に本拠地シリア・イラクを失ったIS後、さらには米軍撤退後のアフガニスタンとその周辺地域を含む中東新秩序について、グローバルな視点に立って、主に本研究所「中東・中央アジア構造変動研究会」を中心に考察する。

さらに、中東をめぐる新たな地政学的変化について、新聞、放送等のメディアを通じて、また学術誌や講演における発信を重ね、現在と過去、地域と広域といった複眼的ビジョンをもって中東地域研究に取り組む。

## 研究会メンバー

\*研究代表者 山内昌之（MIGA 特任教授）

\*MIGA 所員 中川 恵（MIGA 客員教授、羽衣国際大学教授）

布施哲史（武蔵野大学 MIGA 客員研究員、株式会社 INPEX ソリューションズ 企画調査部研究主幹）

\*メンバー

池田明史（東洋英和女学院大学 学長）

今井宏平（日本貿易振興機構アジア経済研究所 地域研究センター・研究員）

小山 堅（日本エネルギー経済研究所 常務理事：首席研究員）

鈴木恵美（福岡女子大学国際文理学部 准教授）

高岡 豊（中東調査会 上席研究員）

田村亮平（独立行政法人日本貿易振興機構ドバイ事務所次長）

辻上奈美江（上智大学総合グローバル学部 准教授）

廣瀬陽子（慶應義塾大学総合政策学部 教授）

保坂修司（日本エネルギー経済研究所 中東研究センター・副センター長、研究理事）

溝渕正季（名古屋商科大学経済学部 准教授）

宮家邦彦（キャノングローバル戦略研究所 [CIGS]、立命館大学客員教授）

吉川恵章（三菱総合研究所 副社長執行役員）

若林啓史（前東北大学法学研究科 教授）

## 研究内容（活動報告）

### 研究会報告

「中東・中東アジア構造変動研究会」を年間4回実施し、エジプト、チェチェンとシリア戦争、アフガニスタンからの米軍撤退と今後の動向、中国の中東政策に関する分析にあたった。

**第1回研究会**では、発表では、エジプトのスィーサー現政権が、2019年に憲法を改正し、任期も4年から6年に延長し2030年まで続行可能とするなど、大統領に大きな権限を付与したこと、これまでエジプトの三権のなかでは比較的政府を牽制する役割を果たしてきた司法府においても検事総長や再興憲法裁判所長官などの人事、予算の独立の削除等によって大統領の影響力を拡大するなど、大統領権限を強化した点が指摘された。また支配体制の中核にある国軍は、経済的にも大きな力を有しており、メガプロジェクトは国軍系の企業が受注し、その下請けなどの形でエジプト国内に回る仕組みが出来上がっており、外国からの資金が国軍にまず渡るメカニズムになっていることが指摘された。

とりわけロシアと中国との関係強化が顕著で、「非民主主義国家が他地域の非民主主義体制を強化する」図式になっていると分析された。その背景には、エジプトとりわけ現在のスィーサー大統領がクーデターによって権力を掌握した際に、アメリカが軍事援助を停止したことや、戦闘機F-35売却の拒否、またかつてのムバーラク政権期の米国による軍事援助停止圧力、2011年1月の革命に対するアメリカの好意的な対応などによって、アメリカに不信感を抱いていることがあると分析された。したがって中国により接近しているのは、アメリカと違って中国は人権問題について介入せず、豊富な資金を提供するためである。ロシアは、シリアのタルトゥースからエジプトの地中海沿岸にダブア原発、スィーディー・バッラーニー空軍基地など複数の拠点を置くことは戦略的に重要であり、エジプトは防空ミサイルシステムを初め軍曹備品の購入先としてロシアを重視しており、両国の関係は緊密化している。

エジプトはナイル川上流に巨大なナハダ・ダム建設をすすめるエチオピアと対立している。このダムには中国は多額の投資と技術提供をしており、エジプトとも中国は接近している。エジプトとしてはこの問題に中国を引き入れたくはないが、エチオピアは中国を介入させることで解決を図ろうとしており、今後の推移を見守る必要があることが指摘された。

**第2回研究会**では、シリア内戦へのチェチェン系イスラーム勢力の参加が、チェチェンや北コーカサスの急進的イスラーム運動にいかなる影響を与えたのか、について分析・発表が行われた。

発表では、まず2010年代に発生したロシアの関与が主要な問題として①2011年以後のシリア内戦と②ISが台頭した2014年以後のロシアによるクリミア併合・ウクライナ内戦があるが、日本のロシア研究では②に焦点が当てられ、①は十分に議論されてこなかったことが指摘された。

シリアやイラクへ向かった外国人義勇兵の数でロシアは輩出国トップであり、シリア内戦におけるアサド政権への支援はロシアにとって「チェチェン問題」への対応上も重要であるが、日本ではシリア内戦と「チェチェン問題」の関係を問い直そうとする試みはロシア研究にも、中等研究においても少ない。本発表では、シリア内戦へのチェチェン系イスラーム勢力の参加が、チェチェンおよび北コーカサス地域の安定化あるいは不安定化につながったかが検証された。

発表では、コーカサスからシリアへの義勇兵移動を、2011～2014年の第一波、2014年以降の第二波に分類し、第一波は北コーカサスでのジハードに参加した司令官レベルの元戦闘員が多く、シリア参戦の目的はアサド政権の打倒であったのに対し、第二波では戦闘経験はほぼ持たない一般住民または末端兵レベルが多く、目的もISへの参戦と変化が見られた点が指摘された。IS支持勢力は司令官レベルでは少数派で、コーカサス首長国とIS支持派は対立することとなった。

チェチェン系イスラーム勢力の主要な司令官にはキスト人が多い。ロシア軍がシリアへの空爆を開始すると、2016年までにこのような司令官らも次々に死亡し、ロシアにとっては大きな「戦果」につながった。

またシリアでの元戦闘員が帰還したが、チェチェンの急進派イスラーム勢力の組織は活性化せず、治安もむしろ改善したことが指摘された。その理由としては、ISやその支持勢力と動員資源を巡る対立で分裂・瓦解があったこと、さらにロシア政府による激しい攻勢によるものであった。北コーカサスにおける急進的イスラーム主義はもともとチェチェン独立闘争というエスのナショナルな運動に基盤を持っていたが、2007年に独立派の主要な政治指導者が殺害され、闘争継続に困難が生じたため、動員資源を獲得するために、「コーカサス首長国」が創設された。創設後、ダゲスタンのイスラーム過激派が組織の中核に入るようになり、また光景や主導権争いをめぐる対立も発生し、2007年以降、ダゲスタンなどチェチェン以外の地域でのテロが増加した。最盛期の2010年には年間で220件のテロが発生したが、2014年ソチ五輪を機にロシア当局が治安対策を強化し、2019年にはチェチェン2回、イングーシ1回、ダゲスタン1回と激減したことが示された。一方「首長国」側は2014年末から内紛で機能不全となり、2015年8月には事実上消滅した。結論として、ISからの帰還者の問題もほとんど生じておらず、2018年以降も治安状況は悪化していない。つまり、シリア内戦やISにチェチェン系イスラーム勢力が関与したこと、そしてロシアがアサド政権側を支援し空爆など軍事行動を取ったことは、チェチェンや北コーカサス地域の安定化に繋がった側面があるといえる。

**第3回研究会**では、2021年8月15日の米軍完全撤退によるアフガニスタンを中心とした地域の域内パワーバランスの変容について分析・発表が行われた。

2001年の米軍による軍事介入後に誕生したカーブルの政権は、米軍を後ろ盾としており、その米軍が撤退したことが、今回のターリバーン政権の復活という事態を生んだ。また、米軍撤退により欧米はアフガニスタンで足場を失った一方で中国の影響力は増大しており、隣国イランではトランプ前大統領による圧力を受けて保守強硬派が台頭し、中国とのつながりを深めている状況で、これらアフガニスタンとイラン両国の変容は、現代国際関係の地殻変動を受けたものであると分析がなされた。

発表では1. 米国の対アフガニスタン政策の変遷、2. ターリバーンの台頭の諸要因、3. 周辺国への諸影響の3点について詳細に分析された。

米国は第二次世界大戦後に英仏の中東における軍事的関与が低下したことに伴い、中東への関与を深めた。ニクソン政権期にはイランとサウジアラビアを重視する二本柱政策を取り、1979年のイラン革命によって、サウジアラビアと湾岸諸国を重視する政策へと転換した。米国の対アフガニスタン政策サウジアラビアにアル・カーイダ幹部引き渡しをターリバーン政権が拒否し、軍事介入したところから始まった。

しかし、米国の中東政策は、米国内での厭戦感情の高まりや巨額の戦費支出とリーマン・ショック（2008年9月）による財政事情の悪化、また中東諸国における対米感情の悪化、さらには米国内のシェールオイル産業の発展による中東の重要性の低下、中国の台頭への対処の必要性などの要因によって、関与を段階的に減少させていった。

2001年に軍事介入したブッシュ政権においても、当初よりアフガニスタンの国家建設に関わる意思はなかったが、結果としてカルザイ氏を大統領とし民主的国家建設に引きずり込まれた格好であり、オバマ政権下ですでに厭戦感情が米国民の間で蔓延していたため、2009年12月に3万人の増派と2011年7月の撤退開始を同時に発表し出口戦略を明確化した。さらにトランプ政権下で、2020年2月29日ドーハ合意が締結され、続くバイデン政権は難しい決断を迫られたが、2021年4月11日に完全撤退を宣言し、8月15日の撤退となった。

ドーハ合意は、米軍とターリバーン間の交渉であり、アフガニスタンの紛争当事者同士の停戦合意や和平交渉ではなく、アメリカにとって最重要のテロ対策（アフガニスタンの国土を米国及び同盟国の安全を脅かすために使用させない）を取り決めたもので、アフガニスタン国民にとって得るものはなかった。従って米軍撤退についてバイデン政権が批判されることが多いが、現状を招いた原因としてドーハ合意までさかのぼって考える必要がある。

米軍撤退によって政権を掌握したターリバーンは、米軍撤退以前の5-7月にはすでに幹線道路沿いの地域を中心に国土の4分の1以上を支配していた。米軍にいわば守られていた旧政権は、アメリカや国連の意思を反映して作られた外発的なもので、2001年当時王制復活を望む声が多かったアフガニスタン国民の意思によるものではなかった。大統領に就任したカルザイ、続くガニ大統領らは、部族統治と同じように国を統治、つまり能力ではなく権力バランスによって地位を配分したため、お色も蔓延し、政府と治安部隊は脆弱なままとなった。

またターリバーンの目標認識は「占領者」の放逐とイスラーム的統治実現で、農村部の支持を得た。アフガニスタンは伝統的な部族社会で、保守的な男性優位社会である。またこれまでも中央政府が地方まで力を及ぼしたことはなく、急速な近代化は、保守的な宗教界と部族長老の両方から大きな反発を招いた歴史がある。米軍撤退で崩壊したガニ政権も、女子教育の拡充や女性解放はひとつの目玉であったが、快く思わない人は多かった。ターリバーン政権の高官は、今のアフガン政権は西欧かぶれで墮落していると批判し、ターリバーンはハッド刑も復活させてイスラーム的統治を取り戻すと宣言しており、農村部の人々にとっては違和感がないものであった。このような農村部の伝統社会の人々の支持もターリバーン勢力拡大の一因であると分析された。また目下の人道的危機状態において、人々の反発はターリバーンではなく、資金を凍結し支援しない外国に向けられており、当面はターリバーンがすぐに崩壊するという兆しはない。抵抗勢力もほぼ壊滅状態で、強いて言えば、テロ組織・イスラーム国ホラサーン州 (ISKP) が目下の治安上の脅威である。

周辺国への影響としては、今回の米軍撤退という事態は、中国、ロシア、イラン、パキスタンにとっては勝利であり、民主国家（アメリカと同盟国）にとっては敗北であったと見ることができる。

中国の影響力は 2014 年頃からで、同年 10 月にイスタンブール・プロセス会合（閣僚級）を設置し、政治的後ろ盾となっている。中国はアメリカが抜けた地政学的重要性に鑑み、さらに東トルキスタン・イスラーム運動の戦闘員がアフガンに潜伏して中国を攻撃することを防ぐため、ターリバーンとの関係を強化している。また、ロシアはモスクワ会合を設置し支援している。中露両国による後ろ盾は、国際社会へのつながりを維持するうえでターリバーンは歓迎している。パキスタンは戦略的縦深性から、暫定内閣の発表にも関わっており、ターリバーンとは最も関係の深い国であることに変わりはない。

またイランとは 1998 年のイラン人外交官殺害事件以降関係が悪化したが、近年は良好になっている。イランは、国境を接しているアフガニスタンからの難民流入問題を抱えている。さらに、中央アジア諸国はアフガンに電気を売却しており、アフガンは現状では支払不能となっているが、当面は電気供給は継続する合意がなされている。

結論として、米軍撤退後の主要アクターは中国とロシアである。東方に台湾問題を抱える中国にとって、どのような形であれ、西方のアフガニスタンで秩序が維持されることが重要である。ターリバーンは全土を制圧しており、ISKP と、NRF（元アフガン治安部隊メンバーや地元の民兵を含む「アフガニスタンの反ターリバーン国家抵抗戦線」）を除けば対抗勢力はない状態であるが、諸外国は包括的な政府を求めており、承認には時間がかかるだろうと分析された。

**第 4 回研究会**では、中国の中東進出に関し、その背景と影響が分析された。発表では、これまでの中国と中東の関係を概観し、中国の中東進出の背景とその狙い、中国の中東が以降の特徴、中国の軍事外交、今後の見通しが詳細に分析された。

習近平主席は、中国のトップとしては 10 年ぶりに 2016 年にサウディアラビアなどを訪問し、同年中東政策に関する公式文書も発表された。これまで中国は中東諸国との間で複数の対話プラットフォームを定期的に開催し、関係を維持してきた。例えば中国・アラブ連盟協力フォーラム

は2004年から閣僚級・高官級・企業家民間交流として毎年開催、中国・GCC戦略対話は2010年から閣僚級戦略対話を実施している。また中国・アラブ諸国博覧会は2010年から中国の寧夏回族自治区で2年に1回程度の頻度で開催されており、中国・アラブ連盟サミットは2022年にサウディアラビアで初めて開催される予定となっている。中国と中東諸国間の貿易額は、特に2016年以降伸びている。

中国の石油の国内生産が頭打ちとなっており、対外依存度は高まっている。1995年にはほぼ国内生産で国内需要を賄っていたが、急速な経済成長に伴い、2019年時点で対外依存度は70.8%に上昇している。中国のエネルギーバランスは、石油20%、石炭60%弱である。

中国企業の中東地域への直接投資も、2004年から2014年の10年間で12倍以上に増加している。さらに華僑もUAEの場合、2000年には7000人程度だったが、2015年には30万人近くに増加しており、中東全体の華僑・華人は50万人以上ともいわれる。このような華僑の増加に伴い、「アラブの春」以降に在留中国人や華僑の救出のために護送作戦が実施され、。2016年3月の李克強総理による「海外利益を養護する能力の建設を加速させ、我が国の市民と法人の安全を切実に保護する」との発言にもみられるように、華僑の安全保障も課題となっている。

ウィグル問題との関係について、2009年のウィグル騒乱以降、当局の取り締まりが強化されたため、国外逃亡やISに戦闘員として参加する者が2012年以降増加、2013年以降海外や中国でテロが実行される事態となっている。そのため、中東諸国とのテロ協力・治安協力の推進も中国の中東外交の柱のひとつである。「アラブの春」以降、中東情勢を国内治安との関係で警戒しており、アフガニスタン、パキスタン、タジキスタンの参加国とは反テロの共同演習を実施している。またアフガニスタンとの国境共同パトロールも実施している。

現在の中国の秩序認識は、「世界はまさに大きな発展、変革、調整の時期」（習近平・第19回党大会演説）であり、米国の覇権の衰退と中国の台頭によるパワーバランスの低下とみている。現在の変動する世界秩序において、中国は自国を「世界のために、より多くの中国の知恵、中国のアイデア、中国の力で貢献し、長く続く平和の構築を進める」存在であり、また「『一帯一路』による高い質の発展を共に建設し、積極的にグローバルな経済ガバナンスのシステム改革に参加する」としている。さらに「冷戦思考と強権政治を廃止し、対話を用いて対抗せず、同名でなくパートナー関係という新たな道を歩む」、また「グローバル・ガバナンスと国際公共財の供給に積極的に関与し」「話語権（＝発言権）を高め、幅広い利益共同体を構築」するとし、グローバル・ガバナンスの改革と自国の発言権の拡大として、途上国外交を位置づけている。国連の人権理事会では、中国に対する懸念表明より、擁護表明が上回り、このような中国の途上国外交は「機能している」ことが伺える。

2021年8月のアフガニスタンからの米軍撤退によって、中国の優越感は増大しているのか、という点に関し、王毅外相は「我々は国際秩序のホットイシューに対して積極的な役割を發揮し、積極的に調整を行った」また、「中東の安定維持と平和促進にポジティブに貢献した」と評価していることが報告された。また劉中民・上海外国語大学中東研究所長は、中国は中東問題において「中国の智慧」で貢献し、「中国の提案」や「中国のプラットフォーム」を提供することで中東において和平協議を推進し、地域の和解と和平の作用を増進させるべきである。また「内政不干

渉の原則を引き続き尊重しつつも、内政不干渉と建設的介入の関係をうまく処理し「創造的に運用する」としている。

中東諸国の対中イメージは、ピュー・リサーチ・センターの調査によると、2014年にはパキスタンで約80%、パレスチナで約60%、レバノンで約53%、イスラエルで約50%の人々が肯定的に評価しており、概ね良好であるといえる。中国の経済進出に対するイメージでも、中国からの投資に肯定的な割合が日本では16%であるのに対して、チュニジア、レバノンでは60%を超えるなど、相対的に良好であると報告された。

中国の中東政策の特徴は(1) 経済権益重視、(2) 緩やかな相互支持と中立性の維持、(3) 軍事交流の漸進的増大 である。

(1) 経済権益の重視について、石油輸入などが中心でありつつ、市場としても中東を重視している点、また経済関係の拡大と多角化の傾向がみられること、さらに政治問題は経済発展により解決可能であるとの中国の認識が根底にある。習近平は「中東の問題の原因は発展にあり、その出口もまた発展にある」と考えている。

(2) 緩やかな相互支持と中立性の維持について、中国は平和共存5原則(領土・主権の尊重、相互不可侵、内政不干渉、平等互惠、平和共存)を維持している点、パレスチナ問題、宗派对立、イラン・サウジ対立等には深入りしない立場を取っている。また中国が「冷戦思考」であるとみなす「同盟」ではなく、「敵を生み出さない関係」である柔軟な「パートナーシップ」の構築を目指している。一方で、中国の「核心的利益」への支持を要求している点などが分析された。

(3) 軍事交流の漸進的増大について、地域紛争への介入には慎重で、武器輸出は抑制的である。あくまで自国の海外利益を守るための人民解放軍による軍事的関与が増大している。また政権のガバナンス機能の支援をおこなっており、各国ごとに大部の投資ガイドラインを商務部が作成し、企業はそれに沿って海外に進出している。

中東地域における武器輸出では、中国は第15位と少ない。ドローンは軍事用、民生用で世界の輸出量の半分を占めている。

ジブチ海軍保障基地は、2015年11月に基地建設が公式に認められた。ジブチの対外債務の大部分が対中国である。3万6000㎡の敷地(地下施設は2万3000㎡)に3000人収容可能な基地で、800~1000人程度が常駐している。目的は海賊、テロ対策、平和維持活動、中東諸国との軍事外交の拠点、人民解放軍の遠方作戦能力向上のための学習等である。2019年8月から12月まで派遣された第33回派遣中の海軍艦船のうち、052D型駆逐艦「西寧号」が、12月27~30日の間にロシア・イランとともにオマーン湾地域で共同軍事演習を実施するなど、同基地を利用して地域における軍事プレゼンスを拡大している。

最後に中国の中東関与の今後の見通しとして、「一帯一路」構想の継続と発展、増大する「海外利益」の積極擁護論、経済関係中心、政治・軍事関係も漸進的に発展、大国が以降と内政不干渉・中立性のジレンマが挙げられる。

また米中対立と中東政策について、中東地域は中国にとって「核心的利益」ではないため、不利益を被ってまで公共財を提供する意思はないと見られる。また米国の両義性として、地域秩序の不安定化なしにプレゼンス低下が望ましいと考えられる。

米中関係の対立激化が中国の中東政策に与える影響については、中国にとってはあくまで米国による「内政干渉」と核心的利益の侵害への対抗から「管理された競争」・「良性の競争」の模索しつつ、米国のネガティブ・キャンペーンへの対抗として「話語権」を強化する方向で動いている。中東地域においては、パレスチナ問題やイランの核問題等では立場に隔たりもみられるものの、中東秩序の維持、治安維持、テロ対策では共通の問題関心も持っている。

報告後、海外の軍事基地についての中国国内の議論、トルキスタン・イスラーム等の動き、ワクチン外交の狙い、ウイグル問題、ソフトパワー外交などについて積極的に議論が交わされた。

各回は以下の日程と発表テーマで開催された。

第1回 2021年6月（鈴木恵美 福岡女子大学国際文理学部 准教授）

「スイースイー政権の安定性と脆弱性の検証：露中との関係を中心に」

第2回 2021年9月（富樫耕介 同志社大学政策学部 准教授）

「チェチェン紛争とシリア内戦—北コーカサスにおける急進的イスラーム運動の終焉？」

第3回 2021年11月（青木健太 中東調査会 研究員）

「アフガニスタン政権崩壊：米軍撤退と域内パワーバランスの変容」

第4回 2022年1月（八塚正晃 防衛省防衛研究所地域研究部中国研究室 研究員）

「中国の中東進出—その背景と影響」

## 研究成果（出版物）

シリア戦争後の中東新秩序に関する考察では、プロジェクトリーダーが下記の論説を各活字メディアにおいて発表し、同時に各種の学術講演でも同様のテーマで講話した。

- ・「権力者の身から出たさび」（2021年6月6日付『産経新聞』朝刊〈歴史の交差点〉）
- ・読売新聞（11/7朝刊）の「地球を読む」にアフガニスタン～秩序失った地政学的要衝が掲載されました。
- ・The Japan News by The Yomiuri Shimbun（2021年11月12日付）に「Afghanistan remains geopolitically vital」が掲載されました。

本研究プロジェクトに関連した研究メンバーによる研究成果・学術交流・講演を以下に挙げる。

- ・布施哲史「脱炭素のエネルギー転換時代に直面する中東産油国」（2021年7月12日付・MIGAコラム『新・世界診断』）
- ・中川恵「オリンピックの友情とソマリア内戦」（2021年8月18日付・MIGAコラム『新・世界診断』）

## 研究成果（主な研究成果）

2021年1月に発足したアメリカのバイデン政権は、新型コロナウイルス対策と経済再建という2つの大きな課題に加え、米国内の分断というトランプ政権の負の遺産を抱えての船出となった。バイデン大統領は就任後1ヶ月という異例の早い時期となる2月に、国務省を訪れ、施政方針演説に先立って、外交演説を行い、国際社会に対して米国が「同盟重視と国際協調」を基軸にリーダーシップをとっていく意思を明らかにした。

米国外交にとって、中露との関係、また中東地域においてはトランプ前政権が脱退した JCPOA への対応が注目された。

イランは、2021年1月から核合意に違反する20%までウラン濃縮度を引き上げ、さらに核兵器への使用が可能な金属ウランの製造を開始したことが IAEA によって確認された。また IAEA による抜き打ち査察の受け入れも停止すると発表した。こうした挑発と並行して、イランはアメリカの制裁が解除されれば20%のウラン濃縮を停止すると明言しており、国際協調派のロウハーニー大統領の意図は、核合意を崩壊させることではなく、あくまで制裁の一刻も早い解除であることは明らかであった。しかしトランプ政権の一方向的な核合意からの離脱や制裁の影響で、イランの議会では、保守強硬派が多数を占め、「制裁解除に向けた戦略的措置法」が制定された。

このような状況を背景に、イランは核合意から一方向的に離脱した米国が先に全面的に制裁を解除すれば各合意を遵守するとし、バイデン政権は米国が先に制裁を解除することはあり得ないと、双方が相手に先に行動を起こすよう主張して譲らず、バイデン政権発足直後から見通しが立たない状況であった。

一方の民主党と共和党の勢力が拮抗するアメリカの議会では、レッド・クルーズ氏率いる上院議員団が JCPOA の修正・変更に関して議会の監視を求め、バイデン政権に対して、それが果たされなければ新合意の実施は深刻に妨げられると警告するなど、米国内においても共和党勢力を中心に核合意に対して懐疑的な見解が根強い。

さらに、イランにおいては、保守強硬派のライシー元司法府長官が、6月18日の大統領選挙で、約62%の得票率で勝利した。ライシー新大統領は、就任の宣誓後の演説でアメリカの制裁について、すべての違法な制裁は解除されなければならないと述べ、国内の経済を追込む制裁の全面的な解除を改めて要求している。

イランの核問題をとりわけ危機感を持って受け止めているのは、イスラエルである。6月にイスラエルでは、パレスチナ問題について強硬派のベネット首相が誕生した。8月に就任後初めてホワイトハウスで会談した際に、バイデン大統領は「イランは核兵器を保有することは絶対にない」と発言し、イスラエルに配慮を見せている。

イランを助けているのは中国とロシアである。中国は2021年3月にイランと経済や安全保障における25カ年の包括的な協力プログラムの文書に署名した。2022年1月には、イランのアブ

ドラヒアン外相が訪中し、中国の王毅（ワン・イー）国務委員兼外相と会談し、貿易や安全保障分野での連携強化の方策を協議した。米国による制裁で、経済的苦境から抜け出せず、また国際社会で孤立するイランの中国依存が鮮明となっている。21年3月の包括協定に基づいて、今後25年間で中国はイランに対し、4000億ドル（約46兆円）の投資を、運輸、港湾、通信などの分野で実施することが協議された。

中国はイランを一帶一路経済構想に組み込んでおり、エネルギー調達先としても重視している一方、サウジアラビア、クウェート、オマーン、バーレーンの外相らを中国に招いて会談するなど他のアラブ産油国に対しても並行して外交を展開し、原油を初めとするエネルギーを安定的に確保し、またイランと湾岸諸国という敵対関係にある国々の双方とパイプを強化することで地域での交渉の主導権を握る意図もみられる。

中東地域のみならず世界の様々な地域・分野において影響力を増す中国との関係への対処は、トランプ政権に続いてバイデン政権の外交においても、最優先課題である。20年にわたって駐留したアフガニスタンから米軍を完全撤退させた背景には、米国外交のリバランス政策が指摘される。トランプ政権下で、2020年2月29日ドーハ合意が締結され、続くバイデン政権は難しい決断を迫られたが、2021年4月11日にアフガニスタンからの完全撤退を宣言し、8月15日の撤退となった。

この米軍撤退は、中国、ロシア、イラン、パキスタンにとっては勝利であり、民主国家（アメリカと同盟国）にとっては敗北であった。アフガニスタンに対する中国の影響力は2014年頃からすでに顕著であり、同年10月にイスタンブール・プロセス会合（閣僚級）を設置し、政治的後ろ盾となっている。東に台湾問題を抱える中国にとって、西方のアフガニスタンでの秩序維持は重要である。またに中国への攻撃を目論む東トルキスタン・イスラーム運動の戦闘員がアフガニスタンに潜伏することを防ぐため、ターリバーンとの関係を強化している。また、ロシアはモスクワ会合を設置しターリバーン政権を支援している。このような中露両国による後ろ盾は、国際社会へのつながりを維持するうえでターリバーンは歓迎している。ターリバーンはアフガニスタン全土を制圧しており、まとまった有力な対抗勢力はないが、国際社会は包括的政府を求め、承認には時間がかかる見通しである。

中国は、現在の世界の秩序について「世界はまさに大きな発展、変革、調整の時期」（習近平・第19回党大会演説）との認識を示し、米国の覇権の衰退と中国の台頭によるパワーバランスの低下とみている。平和共存5原則（領土・主権の尊重、相互不可侵、内政不干渉、平等互恵、平和共存）を維持しつつ、中東地域においては、パレスチナ問題、宗派対立、イラン・サウジ対立等には深入りしない立場を取っている。中国は、「冷戦思考」であるとする「同盟」ではなく、「敵を生み出さない関係」である柔軟な「パートナーシップ」の構築を目指しつつ、中国の「核心的利益」への支持を相手国に求めるが、中東地域は中国にとっては「核心的利益」ではないため、不利益を被ってまで公共財を提供することはないとみられる。

シリアやリビアでの内戦、またイランとの関係において、主要なアクターであるロシアによる2022年2月のウクライナ侵攻は、これまで欧米諸国が、2008年のジョージア侵攻、2009年の

シリア、さらには2014年のクリミア併合においてロシアが見せた無法性に対し強固な対応をしてこなかった、いわばツケが回ってきたといえる状況を呈した。

プーチン大統領の一連の行動の原点は、1991年のソ連崩壊にある。崩壊後のロシアでの混乱と無秩序、貧困や格差、また中央政府を弱体化させたオリガルヒの台頭という状況を目の当たりにし、2000年に大統領に就任したプーチン大統領は、かつてのロシアの威信や歴史的役割の回復を目指して、対外的には侵略という行動を起こし、国内的には権威主義を強化している。

プーチン大統領が「歴史的一体性」を強調するウクライナは、この数年、米国とNATOとの軍事協力を大幅に強化した。NATOは2016年に対ウクライナ包括的援助パッケージを、米国はウクライナ安全保障支援イニシアティブを採択して支援した。また2021年秋にはNATO加盟国のトルコが、ナゴルノ・カラバフ紛争で威力を発揮したバイラクトルTB2戦闘用ドローンをウクライナに売却している。

ロシアのウクライナ侵攻を受けて、国連では3月2日の緊急特別会合で、ウクライナへの侵略に関する決議を141票の賛成（反対5票、棄権35票、無投票12票）を得て決議した。賛成票は圧倒的多数であったが、反対票にはシリア、棄権にはアルジェリア、イラン、イラク、カザフスタン、キルギス、パキスタン、南スーダン、スーダンなど、また無投票にはアゼルバイジャン、モロッコ、トルクメニスタン、ウズベキスタンなどの中東・北アフリカ・中央アジア諸国が名を連ねていた。

また同決議では賛成票を投じたUAEは、侵攻直後の2月25日に国連安全保障理事会決議案（ロシアの拒否権で否決）の採択で、中国やインドとともに棄権している。元来は米国のパートナーであったUAEの棄権は、米国外交への不信感の表明と受け止められた。アフガニスタンからの米軍撤退に関する不手際や、またイエメン内戦への軍事介入をめぐってバイデン政権がサウディアラビアやUAEと距離を置き、トランプ前政権によるフーシ派へのテロ組織指定を解除したことなどに対する反応であったとされる。UAEの安保理での棄権は、数日後にロシアが安保理決議2624号に賛成したことで、フーシ派のテロ組織指定と同派に対する武器の禁輸が決まったことで「報われて」いる。

一方ロシアによるウクライナ侵攻は中国を難しい立場に立たせることとなった。これまで中国はウクライナから軍事技術を導入しており、またロシアが国家承認した南オセチア、アブハジアなどの「未承認国家」を認めてはいない。またクリミア併合も同様に承認していない。中国にとっては、チベットや新疆ウイグル自治区について同じ事態に陥ることは避けたい上、クリミア併合については台湾併合支持を引き出すためのカードであるとみられる。

ロシアは、冷戦期と同様に、米国を主たる敵とみなし、米国内の緊張を高め、また米国と同盟国との関係を弱体化させ、米国の国際的地位の低下のために、今後も中東・アフリカ地域での攻撃的な外交姿勢は崩さないだろう。対する米国は、国内の分断に加え、経済の悪化、さらには拙速なアフガニスタンからの撤退など対処すべき多くの課題と不手際によって、中東・アフリカの多くの国々にロシアや中国との政治、経済、安全保障面での関係緊密化へ向かわせることとなった。

本年度までの成果を踏まえて、次年度はロシアによるウクライナ侵攻後の中東・中央アジア・北アフリカをめぐる米国、ロシア、中国、EU の動きを軸とする国際情勢の変動についてさらに詳細に考察する予定である。

# EU 研究

## EU の実証的研究と東アジアへの教訓

### 研究目的

コロナ禍で EU は戦後最大の苦難の時代を迎えている。厳しいロックダウンにもかかわらず、感染者、死亡者の増大は収まらず、深刻な経済危機からも抜け出せない。英国の EU 離脱や旧東欧圏首脳の方 EU 姿勢など難題を抱える EU はこのまま分裂してしまうのかという悲観論もある。しかし、過度の悲観論に陥るのは禁物だ。やや皮肉だが、コロナ危機が EU 再統合にはずみをつける可能性がある。メルケル独首相の指導力で創設された巨額の復興基金は、共同債の発行を通じて財政統合に道を開くものである。国境炭素税、デジタル税、金融取引税など新税の導入は、グローバル・ルールメーカーとしての EU の役割が重視されることを示している。バイデン米大統領の登場でも変わらない米中対立は、世界のアンカーとしての EU の存在感をかえって高めることになるだろう。

### 研究会メンバー（氏名、職位/職格）

（敬称略）	所属
伊藤さゆり	ニッセイ基礎研究所主席研究員
太田瑞希子	日本大学経済学部 専任講師
岡部直明	武蔵野大学国際総合研究所フェロー、元日本経済新聞主幹
勝悦子	明治大学政治経済学部教授
小沼士郎	武蔵野大学国際総合研究所客員研究員
塩尻孝二郎	外務省参与、前 EU 日本政府代表部特命全権大使
菅野幹雄	日本経済新聞 コメンテーター
田中理	第一生命経済研究所主席エコノミスト
田中晋	日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部 主任調査研究員
田中俊郎	慶應義塾大学名誉教授
塚本弘	日本グローバルコミュニケーションセンター専務理事
中島厚志	新潟県立大学 教授
林秀毅	慶應義塾大学経済学部特任教授・日本経済研究センター特任研究員
平石隆司	㈱三井物産戦略研究所国際情報部 欧州・ロシア室長

吉田健一郎	日立総合計画研究所 SI-PI 推進室 主管研究員
渡邊啓貴	東京外国語大学名誉教授、帝京大学法学部教授
土田陽介	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 調査部研究員
夏村徳彦	和光大学非常勤講師
森千春	読売新聞東京本社論説委員
太田泰彦	日本経済新聞社 編集委員 兼 論説委員
林良造	武蔵野大学国際総合研究所長
永田透	慶應義塾大学出版株式会社
村田奈々子	東洋大学文学部教授
阿由葉真司	国際協力銀行参事役
赤石浩一	経済産業省大臣官房審議官/通商政策局担当
尾木蔵人	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社コンサルティング事業本部 国際業務支援ビジネスユニット 国際アドバイザー事業部
川嶋周一	明治大学政治経済学部准教授（EU政治）
木村福成	慶應義塾大学経済学研究科委員長・経済学部教授
萩原誠司	岡山県美作市長、武蔵野大学国際総合研究所客員研究員、法政大学学術担当 教授
水島治郎	千葉大学法政経学部教授
田中素香	中央大学経済研究所客員研究員、東北大学名誉教授
ミシュラン・フランク	帝京大学経済学部教授
森井裕一	東京大学 大学院総合文化研究科教授
若松邦弘	東京外国語大学 大学院総合国際学研究院教授
劉曉燕	武蔵野大学国際総合研究所客員研究員

## 研究会（研究会ごとに）

### 第49回

- ・日時： 2021年9月15日
- ・講師： 玉利 伸吾 氏（日本経済新聞編集委員）

・テーマ： 「メルケル後のドイツとEU」

・概要：

安定的な長期政権を担ったメルケルの退陣後を巡り、混戦が続いている。それにはメルケル政権をどう評価するかという視点が大きく関わっている。一時は党勢の衰えていた SPD が勢いを盛り返し、CDU 党首の不評もあり、今では支持率トップとなっている。しかし大連立で支持を落とした苦い経験のある SPD が CDU と再び大連立を組む可能性は 0 に等しく、連立の行方が思案される。

## 第 50 回

・日時： 2021 年 12 月 8 日

・講師： 田中 晋 氏（日本貿易振興機構 海外調査部主任調査研究員）

・テーマ： 「EU の対中姿勢の変化 ～投資と人権を中心に～」 ・概要：

EU は中国にとって最大の貿易パートナーであり、EU にとっても中国は 2 番目に大きな貿易パートナーである。EU は中国に対し、人権や気候変動対策を求めており、中国も平和共存、開放・協力、多国間主義、対話と協議を中国・EU 間の「4 つの堅持」として強調するものの、人権問題に関しては EU が人権の「先生」として振る舞うことには反対すると主張している。

## 第 51 回

・日時： 2022 年 3 月 15 日

・講師： 林 秀毅 氏（慶應義塾大学経済学部特任教授）

・テーマ： 「ウクライナをめぐる EU とロシアの関係」

・概要：

EU は対露制裁を発動しているが、制裁の有効性を高めるためには、米国などとの連携が必須であり、エネルギー供給についても米国などに頼らざるを得ず、EU 単独で有効な政策を打ち出す余地は限られている。

プーチンは「勢力圏奪回」維持のため手段を選ばないが、主力のエネルギー産業が経済制裁により打撃を受けた場合の政治的影響を十分に認識していない可能性がある。経済制裁に対し、プーチンが戦争の勝利で優位に立とうとした場合、ロシア国内の市民・産業界双方から反発が強まると予想される。

今後、仮にロシアが「勝利」しても、ウクライナに対する安定した戦後統治は困難。ウクライナからの難民対応は、EU 内の「東西対立」が和らいでいる点はプラスだが、流入数が急

増えるリスクへの対処が必要である。またウクライナが独立性を維持した場合、EUは同国との関係強化に正面から協力する立場になる。結局どのような戦後の展開になっても、EUにとっての負担・課題は増すだろう。

## 第 52 回

- ・日時： 2022 年 3 月 29 日
- ・講師： 中島 厚志 氏（新潟県立大学 教授）
- ・テーマ： 「フランス大統領選の行方」
- ・概要：

今回の選挙ではマクロン大統領以外に極右、極左、共和党、社会党などが揃うも、主要な争点は年金、賃金、エネルギー・環境問題、財政など。ただし多くの争点があるも、現実的な方向は限定的である。各候補とも財政収支試算を示すも、マクロン大統領と共和党ペクレス氏以外は、減税、社会保障費増や原発廃止などの中で脱税摘発、財政支出効率化・節約、富裕層（所得上位 1%）増税、移民負担増などで財政は健全化するとしており、ポピュリスト的。

かつてのフランス大統領選挙は、政党選挙の色彩が強く、思想的な立ち位置が大きな争点であったが、今の有権者の関心は暮らし向きにシフトしており、背景には社会保障充実などによる生活安定とともに EU の枠組みを共通認識としてフランスを位置づける意識が国民に浸透したようにも見える。マクロン大統領は、前回 2017 年の大統領選挙で左右政党（とりわけ共和党と社会党）を糾合して共和国前進を創設し、右でも左でもない中立の立場を強く標ぼう。そのため、思想面で攻撃しにくく、加えて政策運営についても大きな失点がないため、再選される可能性が極めて濃厚である。

# 医療政策

## R3年 医療政策の基礎的な価値と企業動向に関する総合的な研究

### 研究概要

本研究では、医療政策が当然としてきた「健康」という概念を再検証し、医療政策の基礎的な価値と企業の動向を把握することを目的とする。コロナ禍を経験し、リモート診療やデジタルヘルスを含め医療政策をとりまく環境は急速に変容しつつある。これまでは、医療インフラとしての医療制度、医薬品や医療機器等の医療関連製品をグローバルな規模で製造販売する企業の動向、さらに医療提供を担う医療機関や各国政府、とくに保健省/厚生省の動向について調査を進めてきた。これまで医療政策では、「疾病」に罹患した患者を治すという大枠の価値を大前提としていたものの、これまでの調査から分かったのは、「健康」という概念自体が変容しつつあり、医療政策の目標や対象自体が変容を迫られはじめているということである。また、既存の医療制度、医療提供体制が実は新しい感染症の蔓延に必ずしも十分に対応できないことも明らかになりつつある。今年度は、医療機器メーカーをはじめとする医療関連製品メーカーがイノベーションを実現できるように、近年進化を遂げているデジタルヘルスに注目し、将来の戦略を検討していく上で有用な資料を作成することを目的とする。具体的には、海外の主要な医療政策を司る政府機関の実態や動向について、特にデータ利活用やシェアリングの観点から収集・整理する。本研究では、神奈川県立保健福祉大学ヘルスイノベーション研究科並びに同大学の附属機関であるヘルスイノベーション政策研究所とも連携し、同大との関係が緊密なカリフォルニア大学サンディエゴ校での情報収集や調査を行うとともに、研究を円滑に進めるために東京大学や機械振興協会で開催している医療関連の研究会および医療政策研究会から情報提供を受けることとし、必要に応じて合同研究会を開催する。

### 医療技術評価

#### 研究代表者

鎌江 伊三夫 研究主幹

#### 研究成果（国際会議の出席）

3月2日付、現在鎌江伊三夫先生が会長を務める国際学会 **ISPOR** が、ロシアのウクライナ

イナ侵攻に関する声明を発表しました

URL ISPOR ( サイトへジャンプします)

<https://www.ispor.org/heor-resources/news/view/2022/03/02/isor-stands-with-ukraine>

ISPOR は、通常、政治的中立のスタンスをとっていますが、今回の問題は人類の根源的問題にかかわり、パスツールの言葉「科学と平和は無知と戦争に打ち勝つ」を引用して、世界の医療の発展に尽くす ISPOR の使命に反することを言明しました。

## 研究成果 (共同研究、出版物など)

新型コロナに関する論文

2022年2月2日付慶應医学誌 KJM(The Keio Journal of Medicine)にオンラインにて公開されました。

◆公開日：2022/2/4(金)

◆タイトル：A Theory of Diagnostic Testing to Stop the Virus Spreading: Evidence-based Reasoning to Resolve the COVID-19 Crisis by Testing

キャノングローバル戦略研究所のウェブサイトが開きます

◆URL (日本語) : [https://cigs.canon/article/20220204\\_6543.html](https://cigs.canon/article/20220204_6543.html)

◆URL (英語) : [https://cigs.canon/en/article/20220204\\_6544.html](https://cigs.canon/en/article/20220204_6544.html)

# 情報技術の深化と政策

## デジタル・ビジネスの創出に向けて

### デジタル・ビジネスの活性化の方策の検討

#### 研究目的

デジタルトランスフォーメーション（DX）は、既に企業や行政機関における経営上の大きなテーマになりつつある。しかし、残念ながら必ずしも日本国内におけるDXは十分に推進されていないように見受けられる。

一方、今般のコロナ禍によって、企業は非対面・非接触を前提とした活動を行わざるを得ない状況に突入した。また、交通関連、外食関連等といった産業においては、市場そのものが大幅に縮小し、新しいビジネス創出を行うことが大きな経営課題になりつつある。この両面から、企業におけるDXは半ば強制的に加速する可能性が高い。

本研究会では、昨年に引き続き、コロナ禍における、ニューノーマル時代を見据えた企業のデジタル活用の方向性について議論していきたい。

具体的には、下記のような論点を想定した。

- ・ニューノーマル時代を見据えた企業におけるデジタル活用の推進状況と課題の整理
- ・課題に関する解決の方向性
- ・ニューノーマル時代に向けた日本のデジタル政策の方向性 等

#### 研究会メンバー（氏名、職位/職格）

	氏名	組織・役職
1	浜口 友一	武蔵野大学国際総合研究所 顧問（フェロー）【プロジェクトリーダー】
2	林 良造	武蔵野大学国際総合研究所 所長
3	川口 順子	東京財団政策研究所名誉研究員 武蔵野大学客員教授、武蔵野大学国際総合研究所フェロー
4	中島 一郎	東北大学 未来科学技術共同研究センター シニアリサーチフェロー

		武蔵野大学国際総合研究所 客員教授
5	大西 昭郎	武蔵野大学国際総合研究所研究主幹
6	森田 恵	武蔵野大学国際総合研究所 リサーチアシスタント
7	金山 藍子	三浦法律事務所 パートナー・弁護士
8	木山 政行	株式会社ダイヤモンド社 書籍編集局第一編集部 副編集長
9	高須 理	株式会社 NTT データ 事業戦略室 企画調査部 企画調査担当部長
10	唐箕 裕一	株式会社 NTT データ 事業戦略室 企画調査部 企画調査担当課長代理
11	藤原 慎	株式会社 NTT データユニバーシティ 代表取締役社長
12	植木 美和	株式会社 NTT データユニバーシティ ソリューション事業部
13	三谷 慶一郎	株式会社 NTT データ経営研究所 執行役員 エグゼクティブコンサルタント 武蔵野大学国際総合研究所 客員教授
14	岡野 寿彦	株式会社 NTT データ経営研究所 グローバルビジネス推進センター シニアスペシャリスト
15	南條 麻衣	株式会社 NTT データ経営研究所 デジタルイノベーションコンサルティングユニット シニアコンサルタント (事務局)
16	小田 麻子	株式会社 NTT データ経営研究所 デジタルイノベーションコンサルティングユニット シニアインフォメーションリサーチャー (事務局)
17	中村 夏美	株式会社 NTT データ経営研究所 デジタルイノベーションコンサルティングユニット コンサルタント (事務局)

## 研究内容（活動報告）

### 【研究会の進め方】

対象テーマに造詣の深い有識者を講師として招聘し、プレゼンテーションおよび意見交換を実施。想定した講演対象者は以下の通り。

- ・コロナ禍を受けてデジタル活用へシフトしている既存企業事例（大企業等）
- ・コロナ禍を発端として立ち上がった（あるいは拡大した）新サービス事例（スタートアップ企業等）
- ・ニューノーマルを見据えた企業における DX 推進政策事例（政策官庁等）

2021 年度は 4 回の研究会をオンラインで開催した。

### 【研究会の詳細】

回次／開催日	テーマ	ゲストスピーカー
第 1 回 2021 年 9 月 23 日	「デジタル時代に向き合う～ ニューノーマル時代の DX と 政策展開～」	経済産業省 情報技術利用促 進課長 田辺 雄史 氏
第 2 回 2021 年 10 月 14 日	「スタートアップによる WITH コロナにおける新し いデジタルビジネス創造」	株式会社 I'm beside you 代 表取締役社長 神谷 渉三 氏
第 3 回 2021 年 11 月 18 日	「ANA における With コロナ の DX 推進」	全日本空輸株式会社 デジタ ル変革室 イノベーション推 進部長  兼 ANAHD デジタルデ ザインラボ エバンジェリス ト 野村 泰一 氏
第 4 回 2022 年 2 月 15 日	「テクノロジーで不動産業そ のものをイノベーションす る」	三井不動産株式会社 執行役 員 DX 本部副本部長 古田 貴

## 主な研究成果

研究会を通じて導出された主要なメッセージについて下記の通りに整理する。

### 【第1回 デジタル時代に向き合う～ニューノーマル時代の DX と政策展開～】

- デジタル時代においては「顧客価値の最大化」（顧客目線での価値提供）が競争の主戦場になる。
- デジタル時代に向けて押さえておくべき点としては、「ユーザとベンダの差がなくなり、誰でもデジタル能力の提供主体になれる」「多種多様なクラウドを組み合わせる」「企業活動では競争領域と協調領域を意識」「社内変革は「企業文化」まで踏み込む。根性を持ち込むと失敗する」「人材育成は多様性がポイント」等があげられる。
- 我が国のデジタル人材育成に関する根本的課題としては、「デジタルを活用した付加価値の高い新規ビジネスを生み出せていないこと」があげられるのではないかと。
- 企業において DX が進まない根幹の理由は、デジタル技術に係る知識不足・無理解と、社内 IT 部門と他部門との対話不足。
- 企業行動を変容させるためには、認識を入れ替えることと周辺環境整備が必要。そのため DX 政策は企業内面への働きかけと、環境整備の両面から挟み撃ちを行っている。
- デジタル産業創出に向けては、ユーザとベンダの相互依存関係を変えていく必要がある。
- 目指すべきデジタル社会の姿は、「社会課題の解決、新たな価値・体験の提供が迅速になされる」「グローバルで活躍する競争力の高い企業、持続的発展に貢献する企業が生まれる」「資本の大小、中央・地方の区別なく価値創出に参画できる」といった方向性ではないかと。

### 【第2回 スタートアップによる WITH コロナにおける新しいデジタルビジネス創造】

- 弊社は、コロナ禍をきっかけに立ち上がったいわば「CORONA NATIVE COMPANY」。オンラインだからこそ、一人ひとりに寄り添ったコミュニケーションが可能になると考え、AI を活用し動画等を分析することによって、表情・顔の向き・視線・音声等から個人をより深く理解するソリューションを提供している。
- 例えば、オンライン家庭教師サービスにソリューションを適用することで、生徒の表情悪化、会話数減少等を動画解析によってアラートを出し、教師の日々のアクションにつなげている。
- 表情と音声の組み合わせで、「ありがとうと言っているけど表情が暗い」「わかったと言っているけど不安そう」等といったコミュニケーションを検知することが可能になる。
- 他にも様々な領域での適用可能性がある。HR においては、動画エントリーシート解析や、採用面談強化等も可能になる。ヘルスケアでは、表情・音声解析によって、従業員一人一人のメンタルヘルスを守り、組織へのエンゲージメントを高めることも期待できる。
- チーム体制もグローバルを意識。日中印の適材適所で体制構築し、研究開発を行っている。

- マルチモーダル AI の民主化によって世界を変えていきたいと考えている。

### 【第3回 ANAにおける With コロナの DX 推進】

- コロナ禍により航空業界は経験したことがないダメージを受けている。投資抑制を行っていく中、コロナ以前から取り組んでいた DX の取り組みが再評価され、現在は生産性向上や新たなマーケット創造などの経営戦略と連携しはじめている。
- これまで様々な DX の取り組みを行ってきた。
  - デジタルテクノロジーでソリューションを生み出しながら、ビジネスデザインに結び付けていく「イノベーションハニカム」
  - お客様情報を統合的に管理する「CX 基盤」の整備
  - 業務部門とともに行ったデザイン・業務改革のためのワークショップ活動
- 現在はさらに DX への取り組みを加速させている。
  - 内製力向上に向けた取り組み
  - データ環境の整備（部門ごとではなく全社としてのデータシステムの統合等）
  - デザイナー、サイエンティスト、データエンジニア等、新たな人材育成
- 特に人材育成についてはオープンにすることを心掛けている。
  - 教育プログラムは業務部門も受講可能
  - グループ全体としてのデジタル人材公募
  - コロナに寄る業務縮小している部門のスタッフの異動
  - 旧来型 IT 人材からのリスクリング
- デジタルテクノロジーの特性を把握し、内製力を高め、組織を越えた知恵を使ったデザインを行っていくことで組織のパフォーマンスは確実に向上する。

### 【第4回 テクノロジーで不動産業そのものをイノベーションする】

- 当社は 2022 年スローガンとして「ポストコロナへ、DX と GX を再起動。リアルエステート・アズア・サービスの新時代へ」を掲げた。これは、お客様のニーズの変化を的確に捉えて、デジタルとリアルを最適に組み合わせることで、不動産を「モノ」ではなく「サービス」として提供することを意味する。
- 2017 年に開始した、シェアオフィス・オムニチャネル・物流フルオートメーションソリューション等は結果的にコロナ禍を見据えた打ち手となった。その後も、ヘルスケアデータ活用サービスや不動産 MaaS 等に取り組んでいる。事業提案制度から生まれた新規事業も立ち上がっている。
- 当社の DX 方針は、大きく二つに分かれている。
  - 顧客指向・社会課題解決に向けた「事業変革」：施設 DX、営業・販売 DX、新サービス DX
  - 生産性・従業員満足に向けた「働き方改革」：働き方 DX、業務プロセス DX

- 既に全事業本部でDXプロジェクトが実現しており、既存事業の枠を超えた新事業も開始されつつある。
- 課題は顧客価値創出とプロダクト開発力。事業と業務を熟知し、デジタルを活用した企画・推進ができるDXビジネス人材の育成が必要だと認識している。

## MIGA 研究メンバー

プロジェクトリーダー	浜口 友一	国際総合研究所	フェロー
MIGA メンバー	三谷 慶一郎	国際総合研究所	客員教授
	黒河 昭雄	国際総合研究所	客員研究員

## サイバーセキュリティー技術・教育・国際動向・政策推進の研究について

### 研究目的

サイバーセキュリティーをめぐる Landscape はその様相を激変させている。経済的被害の量的急拡大にとどまらず、一国の安全保障基盤に対する攻撃の深刻化が顕著である。すなわち、社会の基幹システムへの攻撃、各国の安全保障問題に直結する最先端技術の入手のための組織的攻撃、さらには Fake News など SNS を利用した他国の世論誘導などである。

他方、攻撃の対象は民間企業のシステムが多いことは従来通りであるが、攻撃と防御の非対称性が拡大し、攻撃手法もますます複雑化する中で、対応にはより高度の技術的知識が必要となり、また守るべき資産の意味・Priority を明確にしたうえでの対応策の構築や攻撃事実の共有が求められるなど、コストは増加し、むつかしい判断を迫られるケースも増加している。

従来サイバーセキュリティー研究会は、拡大するサイバー攻撃にあわせて、合理的リスクマネジメントにのっとり企業などのネットワーク防衛策の在り方、クリティカルインフラ攻撃に対する社会としての効果的防衛策の在り方、人材育成などキャパシティビルディング、インターネットをめぐる Multiplu-Stakeholder 型ガバナンス下の国際協力などを取り上げてきた。

今回上記のサイバーセキュリティー環境の変化に対応して、改めて最近の Incidents を分析するとともに、国際的安全保障環境、最先端技術をめぐる国家間の関係、主権国家の安全保障政策・犯罪防止政策なども含めた総合的な視点に立った政策構築のための研究を行うこととする。具体的には、企業経営やリスクマネジメントに限定せず、IoT・AI・ビッグデータなど新技

術との関連、個人情報保護政策との交錯、サプライチェーンへの対応、保険的サービス、API・アプリ、サイバー攻撃のインフラを構成しているブラックマーケットへの対応、外交政策とのかかわり、国内外企業の動向、セキュリティ企業・市場・人材などインフラとしての生育モデル、社会人大学・大学院による再教育、海外事例（日本には余り見られないケース 例えば学校のコンピュータを狙ったハッキングなど）など幅広いアジェンダからサイバーセキュリティの動向と対応策について分析する。

## 研究メンバー（国際総合研究所所属者に限定）

氏名（敬称略）	所属
林 良造	東京大学公共政策大学院客員教授/武蔵野大学 国際総合研究所 所長
高見澤 将林	東京大学公共政策大学院客員教授/武蔵野大学 国際総合研究所客員教授
川口 順子	武蔵野大学 国際総合研究所フェロー
中島 一郎	武蔵野大学 国際総合研究所客員教授/機械振興協会
大西 昭郎	東京大学公共政策大学院客員教授/武蔵野大学 国際総合研究所 客員研究員
長谷川 榮一	東京大学 公共政策大学院 客員教授
渡辺 健	武蔵野大学 国際総合研究所 客員研究員/東京大学公共政策大学院客員研究員

## 研究会

### 第1回サイバーセキュリティ研究会

- ・日時 2021年 10月4日（月） 13時～15時（Webex 会議）
- ・講師 香山 弘文 氏  
（経済産業省 貿易経済協力局 貿易管理部 安全保障貿易管理政策課長）
- ・テーマ 経済安全保障を巡る海外動向について
- ・概要 米中・ロシア間の経済摩擦や外交対立をめぐる各国の経済安全保障政策と日本のサイバーセキュリティ対策課題への反映
- ・配付資料（事務局提出時に電子媒体で添付）

### 第2回サイバーセキュリティ研究会

- ・2022年 2月15日（月） 18時30分～20時30分（Webex 会議）
- ・出席者 大和 太郎 氏（防衛省防衛政策局次長）
- ・テーマ サイバー攻撃と防衛省の対処について

- ・ 概要 防衛省が現在行っているセキュリティ対策への取り組みについて国家防衛の視点から議論
- ・ 配付資料（事務局提出時に電子媒体で添付）

## 4. 発信活動

### 国際会議出席

現場からの医療改革推進協議会-医療ガバナンス学会-第16回シンポジウム

出席者： 所長 林 良造（医療政策）※開会挨拶

開催日： 2021年11月27日～28日

開催地： 建築会館ホール・オンライン同時開催

[第16回シンポジウム](#)

第14回 日・ASEAN サイバーセキュリティ政策会議

出席者： 所長 林 良造（サイバーセキュリティ研究）議長として出席

開催日： 2021年10月21日

開催地： オンライン

[第14回日・ASEAN サイバーセキュリティ政策会議](#)

MIGA における研究事業の紹介、シンポジウムやセミナーの案内等、MIGA の研究活動について情報を発信しています。

## MIGA コラム

2013 年度より開始したコラム『MIGA 世界診断』では、MIGA 所属の教員・研究員が、各専門分野における世界、そして日本が抱える課題について、タイムリーに分析し、執筆しています。

### MIGA 世界診断コラム

---

#### 2021 年

- |       |  |        |
|-------|--|--------|
| 4/2 日 | 新型コロナで見た世界 一科学と政治の深い溝                            | 鎌江 伊三夫 |
| 4/15  | バイデン政権の試練の本質                                     | 林 良造   |
| 5/25  | 東京五輪開催への 5 つの疑問                                  | 鎌江 伊三夫 |
| 7/12  | 脱炭素のエネルギー転換時代に直面する中東産油国                          | 布施 哲史  |
| 8/18  | オリンピックの友情とソマリア内戦                                 | 中川 恵   |
| 8/27  | メルケル氏とその時代 一主役なき世界の主役一                           | 岡部 直明  |
| 8/31  | デジタルガバナンスの在り方                                    | 三谷 慶一郎 |
| 10/19 | 大学のマス・バランス                                       | 中島 一郎  |
| 11/5  | 今年のノーベル賞 「光」と「影」を冷静に (共同通信より配信)                  | 鎌江 伊三夫 |
| 11/15 | Managing Climate Change and Environmental Issues | 川口 順子  |



## ○武蔵野大学国際総合研究所規程

(平成30年4月1日)

(設置)

**第1条** 武蔵野大学（以下「本学」という。）に武蔵野大学国際総合研究所（以下「研究所」という。）を置く。

(目的)

**第2条** 研究所は、国際的な諸問題を研究課題とし、その解決策を探求及び立案することにより、国際社会への政策提言を図り、もって「世界の幸せ」と人類の福祉に貢献することを目的とする。

(主な事業)

**第3条** 研究所は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。

- (1) 国際的な諸問題にかかわる政策提言型研究の推進
- (2) 国際社会からのニーズに基づく研究支援活動
- (3) 学内外の研究機関等との連携活動
- (4) 研究会、講演会等の開催
- (5) 世界の幸せ実現に向けての諸活動
- (6) その他研究所の目的達成のために必要な事業

(組織)

**第4条** 研究所は、次の者をもって構成する。

- (1) 所長
- (2) 副所長
- (3) 主任研究員
- (4) 研究員
- (5) 客員研究員

(所長)

**第5条** 所長は、研究所の業務を統括する。

- 2 所長は、本学の教授のうちから学長が委嘱する。
- 3 所長の任期は2年とし、再任を妨げない。

(副所長)

**第6条** 副所長は、所長を補佐し、所長に事故のあるときはその業務を代行する。

- 2 副所長は、本学専任教員から所長の推薦により学長が委嘱する。
- 3 副所長の任期は2年とし、再任を妨げない。

(主任研究員)

**第7条** 主任研究員は、本学専任教員から所長の推薦により学長が委嘱する。

2 主任研究員の任期は2年とし、再任を妨げない。

(研究員)

**第8条** 研究員は、本学専任教員から所長の推薦により学長が委嘱する。

2 研究員の任期は2年とし、再任を妨げない。

(客員研究員)

**第9条** 客員研究員は、本学専任教員以外の者から所長の推薦により学長が委嘱する。

2 客員研究員の任期は1年とし、再任を妨げない。

(運営委員会)

**第10条** 研究所に運営委員会を置く。

2 運営委員会は、次の者をもって構成する。

(1) 所長

(2) 副所長

(3) 主任研究員

(4) 所長が指名する研究員

3 所長は、運営委員会を主宰する。

4 運営委員会は、必要に応じて構成員以外の者を出席させることができる。

5 運営委員会は、研究所の事業計画及び研究所の運営上必要と認められる事項について審議する。

(経費)

**第11条** 研究所の経費は、原則として学外諸機関等から交付される受託研究費、奨学寄付金等の収入を持って充てる。ただし、必要に応じて、事業を推進するために大学から配分された予算から執行することができる。

(細則)

**第12条** この規程の細則は、学内理事者会の議を経て学院長が定める。

(改廃)

**第13条** この規程の改廃は、理事会が行う。

**附 則**

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

# Contact

## 武蔵野大学国際総合研究所

Musashino Institute for Global Affairs (MIGA)

〒135-8181

東京都江東区有明 3-3-3

武蔵野大学有明キャンパス 9階

TEL 03-5530-7340 Fax 03-5530-3819

9<sup>th</sup> Floor # 1Bld, Ariake Campus

3-3-3 Ariake,

Koto-ku, Tokyo 135-8181

JAPAN

Phone: +81-3-5530-7340

Fax: +81-3-5530-3819

E-mail: [migajimu@miga.musashino-u.ac.jp](mailto:migajimu@miga.musashino-u.ac.jp)

Website: <https://www.musashino-u.ac.jp/research/laboratory/miga/>